

「日本の住宅政策クロニクル&データ 2017」 -発売のご案内-

- 戦後以降の住宅政策を住宅金融・住宅税制を中心に年表として編纂。
- 住宅関連の調査研究に必要な関連資料・統計情報を併せて掲載。
- エクセルだから必要な情報だけに編集可能。
- USBメモリなので持ち運びにも便利。

【価格】9,800円+税（送料別）

[「クロニクル&データ」の詳細はこちら](#)

購入のお申し込みはこちら → [\(PDF版\)](#) [\(WORD版\)](#)



公益財団法人
日本住宅総合センター

当センターは、首都圏をはじめとする大都市地域における良好な市街地の形成と国民の住生活の安定向上に資することを目的として、住宅・宅地に関する調査研究および情報の収集・提供を行っております。

「日本の住宅政策クロニクル&データ2017」

住宅政策歴史研究会監修

◎委員・プロジェクトチームリスト

はじめに

1. 年表 昭和20年（1945年）8月～平成28年（2016）年3月
2. 年表関連資料
 - (1) 住宅政策関連
 - (2) 税制関連
 - (3) 住宅金融公庫・支店機関関連資料
3. 統計データ案内 便利なデータ案内
4. 『季刊 住宅土地経済』のご案内と掲載論文の地素・関係について
5. 住宅政策歴史研究会による調査資料・論文等

住宅政策等	税制				金融
サブカテゴリ	テーマ	サブカテゴリ	テーマ	サブカテゴリ	テーマ
基本方針	方針 白書・計画 審議会等 その他	税制改正	国会動向 内閣動向 審議会等 与野党議	土地税制	譲渡課税 保有課税 地価対策
公営住宅供給	公営住宅整備 閉鎖解消 公団公社住宅	住宅減税	取得減税 リフォーム 認定住宅	贈与特例	基本原則 5分5秒 精算課税 直系尊属 地価対策
住宅供給	建築基準等 品質・性能向上 借地借家法	居住用財産	買換特例 特別控除 譲渡課税 軽減税率	不動産取得税	基本原則 住宅特例 敷地特例
住宅ストック対策	住宅流通 宅建業 マンション対策 空き家対策	登録免許税	基本原則 住宅特例 敷地特例	消費税関連	国会動向 内閣動向 審議会等 与野党議 社会経済
消費者保護・住宅セーフティネット	品質・瑕疵担保 消費者保護 セーフティネット	固定資産税	基本原則 住宅特例 敷地特例 リフォーム 評価制度 異担調整	国内金融	政策制度 組織体制 金融市場 証券化 日本金融機構 金利自由化 国債 銀行不良債権
宅地政策	都市計画法規 土地取得規制 地価公示 宅地整備 その他法令・制度	官庁・業界動向		国際金融	政策制度 組織体制 金融市場 国際化 サブプライム

※基本税制(所得税・相続贈与税)の税率等改正欄はこちらを参照